

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月18日

【事業年度】 第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	94,701,532	85,145,487	91,315,782	86,300,226	85,477,675
経常利益	(千円)	2,041,230	2,117,246	2,941,868	2,332,997	1,292,896
当期純利益	(千円)	617,440	1,166,091	1,918,141	960,823	658,636
包括利益	(千円)			1,892,305	892,660	862,180
純資産額	(千円)	21,413,370	21,911,425	23,220,730	23,381,990	23,544,570
総資産額	(千円)	40,680,225	45,649,018	50,254,839	46,391,108	47,557,009
1株当たり純資産額	(円)	202,012.93	206,711.56	219,063.50	220,584.82	222,118.59
1株当たり当期純利益	(円)	5,824.91	11,000.86	18,095.67	9,064.37	6,213.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.6	48.0	46.2	50.4	49.5
自己資本利益率	(%)	2.9	5.4	8.5	4.1	2.8
株価収益率	(倍)	17.20	13.36	8.79	16.49	24.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,566,916	225,792	1,877,465	4,602,738	3,375,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	801,295	100,143	676,854	383,783	1,919,449
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,954,870	703,537	2,321,472	4,330,218	1,587,091
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,245,602	1,621,262	1,373,240	1,264,865	1,141,308
従業員数	(人)	825	844	880	900	948

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	88,009,490	75,888,901	80,135,619	73,621,691	65,971,544
経常利益	(千円)	2,204,465	1,935,178	2,556,669	2,473,467	1,327,622
当期純利益	(千円)	769,545	981,734	1,592,919	1,099,654	731,996
資本金	(千円)	2,495,750	2,495,750	2,495,750	2,495,750	2,495,750
発行済株式総数	(株)	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
純資産額	(千円)	21,430,271	21,764,483	22,811,911	23,113,185	23,217,095
総資産額	(千円)	40,169,137	45,482,909	49,449,780	45,927,817	45,381,369
1株当たり純資産額	(円)	202,172.37	205,325.32	215,206.71	218,048.92	219,029.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	6,600.00 (3,300.00)	5,000.00 (2,500.00)	6,600.00 (3,000.00)	6,600.00 (3,300.00)	6,600.00 (3,300.00)
1株当たり当期純利益	(円)	7,259.87	9,261.65	15,027.54	10,374.10	6,905.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.4	47.9	46.1	50.3	51.2
自己資本利益率	(%)	3.6	4.5	7.1	4.8	3.2
株価収益率	(倍)	13.80	15.87	10.58	14.41	21.59
配当性向	(%)	90.9	54.0	43.9	63.6	95.6
従業員数	(人)	772	792	802	805	813

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期の1株当たり配当額6,600円には、記念配当600円(東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念)を含んでおります。

3 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和61年3月	東京エレクトロン株式会社の関係会社として資本金5百万円をもって東京都新宿区に当社の前身であるテル管理サービス株式会社を設立。建物及び建物付属設備の保守管理業務を開始。
平成2年9月	社名を東京エレクトロン デバイス株式会社へ変更。同時に従来の業務を東京エレクトロングループ他社へ移管し、新たに外国製半導体を中心とする電子部品の販売を開始。
平成2年10月	本店を東京都新宿区から神奈川県横浜市都筑区(旧 緑区)に移転。
平成4年4月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成6年10月	愛知県名古屋市西区に名古屋営業所を開設。
平成8年10月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門の富士通社製品販売事業を譲受け、 長野県松本市に松本営業所を開設。 福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成9年10月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門のモトローラ社製品販売事業を譲受け、 茨城県水戸市に水戸営業所を開設。
平成10年7月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門に関する事業を全て譲受け、 東京エレクトロン株式会社から岩手県江刺市、東京都府中市及び山梨県韮崎市の設計開発センターを業務移管。
平成12年5月	東京都立川市に立川営業所を開設、 東京都府中市の設計開発センターを本社に移転。
平成13年5月	岩手県江刺市の設計開発センターを仙台市青葉区に移転。
平成13年10月	大阪営業所を大阪支社に組織変更。
平成14年5月	埼玉県さいたま市中央区に北関東支社を開設。 宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設。
平成14年10月	山梨県韮崎市の設計開発センターを本社に統合。
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年1月	上海に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.(現 SHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD.)を設立。
平成16年12月	愛知県名古屋市の中村区に名古屋営業所を移転。
平成17年1月	香港に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.(現 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.)を設立。
平成18年1月	無錫に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.(現 WUXI inrevium SOLUTIONS LTD.)を設立。
平成18年9月	静岡県三島市に三島営業所を開設。 静岡県浜松市中区に浜松営業所を開設。
平成18年10月	東京エレクトロン株式会社から吸収分割によりコンピュータ・ネットワーク事業を承継、 東京都港区に赤坂オフィスを開設。 東京都府中市に府中オフィスを開設。 大阪府大阪市淀川区に大阪オフィスを開設。
平成19年2月	赤坂オフィスを閉鎖し、東京都新宿区に開設した新宿オフィスへ移転。
平成19年4月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。
平成19年5月	宮城県仙台市青葉区の仙台営業所と仙台設計開発センターを宮城県仙台市宮城野区に移転。
平成19年10月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
平成20年1月	シンガポールに現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.を設立。
平成20年2月	パネトロン株式会社を設立。

平成20年4月	東京営業所を閉鎖し、北関東支社に統合。
平成20年8月	本店を神奈川県横浜市都筑区から神奈川区に移転。 エンジニアリングセンターを神奈川県横浜市都筑区に開設。
平成21年1月	府中オフィスを閉鎖し、エンジニアリングセンターに統合。
平成22年4月	名古屋営業所を名古屋支社に組織変更。 兵庫県姫路市に姫路営業所を、広島県広島市南区に広島営業所を開設。 福岡営業所を福岡県福岡市博多区から福岡県福岡市中央区に移転。
平成22年6月	名古屋支社を愛知県名古屋市中村区から愛知県名古屋市西区に移転。
平成22年11月	神奈川県横浜市都筑区に横浜港北物流センターを開設。
平成22年12月	北関東支社を埼玉県さいたま市中央区から埼玉県さいたま市大宮区に移転。(現 大宮支社) 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成23年1月	茨城県つくば市につくば営業所を開設。
平成23年2月	大阪支社及び大阪オフィスを大阪府大阪市淀川区から大阪府大阪市中央区に移転。
平成23年7月	神奈川県厚木市の本社第二営業部4グループを厚木営業所に組織変更。
平成24年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。 株式会社アムスクからテキサス・インスツルメンツ社製品に係る販売代理店事業を譲受け。
平成24年8月	上海に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED.を設立。
平成24年9月	ソウルに韓国事務所を開設。
平成24年12月	長岡営業所を閉鎖。
平成25年4月	バンコクにTOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.バンコク駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）で構成されております。

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、一般電子部品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ミドルウェア、ソフトウェア等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるパネトロン株式会社は、国内のエレクトロニクスメーカーに対し、当社取り扱い商品とは異なる商品の販売を行っており、TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開する日系顧客を中心に商品の販売を行っており、その子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE.LTD.及びTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.はTOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.に対するセールスサポートを担っております。

当社の非連結子会社であるSHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD.及びWUXI inrevium SOLUTIONS LTD.は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を主に行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル）製造装置等の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの取扱い商品をセグメントに区分して示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

[半導体及び電子デバイス事業]

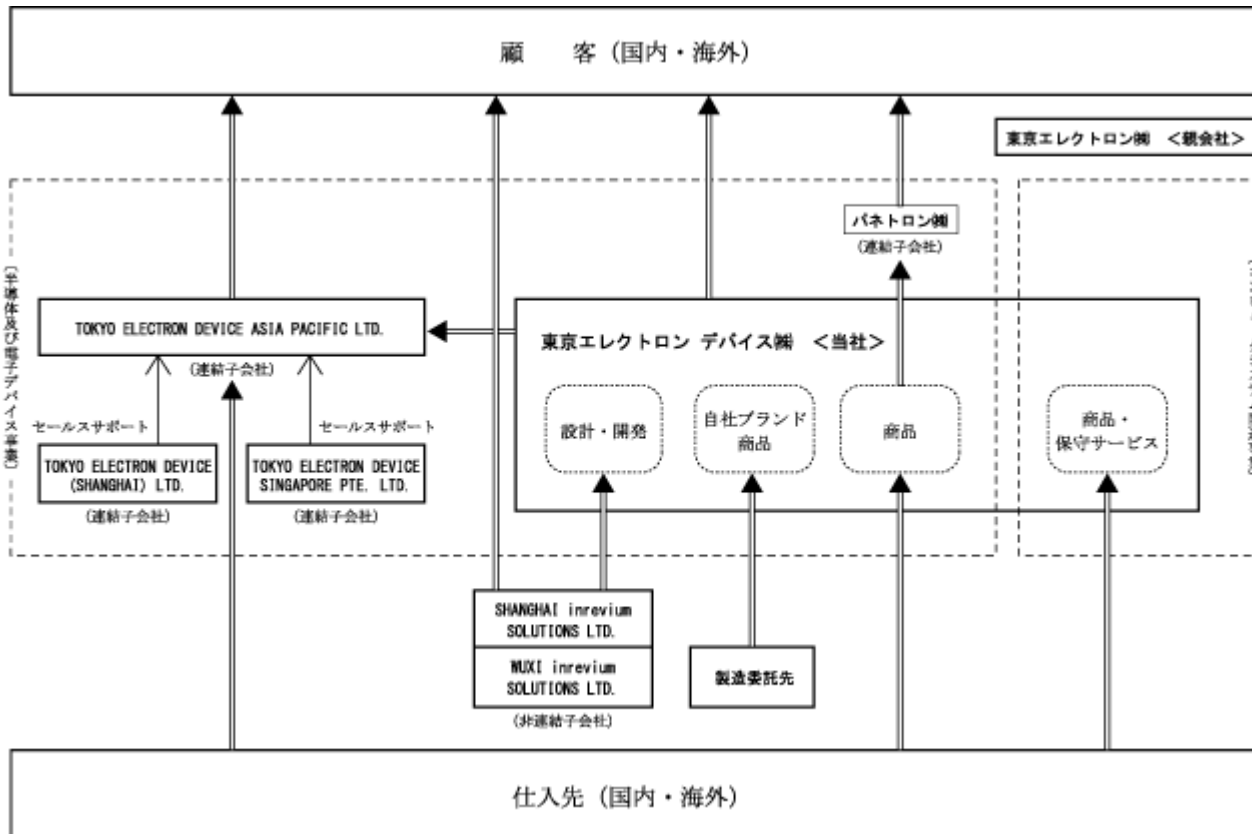
分類	品目	品目別の主な仕入先
半導体製品	マイクロプロセッサ	日本テキサス・インスツルメンツ(株)、 フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン(株)
	メモリIC	日本アイ・ディー・ティー合同会社、 富士通エレクトロニクス(株)
	カスタムIC	ザイリンクス社、 富士通セミコンダクター(株)
	汎用IC	日本テキサス・インスツルメンツ(株)、 リニアテクノロジー社
	専用IC	日本テキサス・インスツルメンツ(株)、 ピクシスシステムズ社、 ピクセルワークス社
	光学部品	アパゴ・テクノロジー(株)
その他	ボード製品	東京エレクトロン デバイス(株)(自社商品)
	一般電子部品	コーセル(株)
	ソフトウェア	マイクロソフト社

[コンピュータシステム関連事業]

分類	分類別の主な仕入先
ネットワーク機器	エクストリームネットワークス社、F5ネットワークス社
ストレージ機器	EMCジャパン(株)、プロケード社
ミドルウェア	EMCジャパン(株)、日本オラクル(株)

<事業の系統図>

当社グループに係る事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1 図中の矢印は、商品及びサービスの流れを示しております。

2 当連結会計年度においてTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東京エレクトロン(株)	東京都港区	54,961	半導体製造装置等 の販売	55.4	・ 役員の兼任 2名 ・ 土地の賃借 ・ 商品の仕入、販売

(注) 上記親会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
パネトロン(株)(注4)	横浜市神奈川区	50,000千円	半導体・電子 デバイス等の販売	100.0	・ 役員の兼任 1名 ・ 銀行借入に対する 債務保証 ・ 事務所の賃貸
TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.(注3,4)	HONG KONG	5,165千HKドル	半導体・電子 デバイス等の販売	100.0	・ 役員の兼任 6名 ・ 銀行借入に対する 債務保証 ・ 当社取扱商品の販売
TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	250千 シンガポールドル	半導体等電子部品 のセールスサポー ト	100.0 (100.0) (注1)	・ 役員の兼任 5名
TOKYO ELECTRON DEVICE(SHANGHAI) LTD.(注 2)	SHANGHAI	1,000千人民元	半導体等電子部品 のセールスサポー ト	100.0 (100.0) (注1)	・ 役員の兼任 5名

(注)1 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

2 当連結会計年度においてTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めておりま
す。

3 特定子会社であります。

4 パネトロン株式会社及びTOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.については、売上高（連結会社相互間の内
部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報（連結会社間の内部取引・債権債務相殺前）の内容は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益又は経 常損失()	当期純利益又は当 期純損失()	純資産額	総資産額
パネトロン(株)	12,881,135	187,249	247,076	623,303	2,135,970
TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.	15,868,497	205,502	171,594	1,015,802	5,345,868

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体及び電子デバイス事業	609
コンピュータシステム関連事業	206
全社共通	133
合計	948

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 当連結会計年度における従業員数の増加は事業譲受によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
813	39.9	8.7	6,780,740

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体及び電子デバイス事業	474
コンピュータシステム関連事業	206
全社共通	133
合計	813

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和強化に対する期待感に加え、アメリカの経済指標に改善が見られたことなどを背景として、円高の是正や株価の上昇など期末にかけて明るい兆しが見え始めておりますが、依然として欧州債務危機の再燃やアメリカの財政緊縮など景気の先行きに対する懸念材料が残る状況となっております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界においては、世界の半導体需要がアメリカやアジア地域を中心として回復基調にある中、日本ではテレビ等の民生用電子機器や産業機器等の需要が低迷しております。IT産業においては、データセンターやクラウドコンピューティング市場が拡大基調にあるものの、製造業を中心とした民間設備投資は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は854億7千7百万円（前期比1.0%減）、営業利益は17億9千万円（前期比11.0%減）、経常利益は当期に為替差損を計上したことなどにより、12億9千2百万円（前期比44.6%減）、当期純利益は6億5千8百万円（前期比31.5%減）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、取り扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に基づき算定し、比較しております。

[半導体及び電子デバイス事業]

半導体製品等の国内需要が民生用電子機器・産業機器ともに低水準で推移したことにより、前期と比べた国内販売実績は概ね10%程度の減少となりました。一方、中国及びアジア地域では商権の拡大によって海外事業が伸長いたしました。これらの結果、売上高は706億4千1百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益（経常利益）は商権拡大に伴う人員増及びのれん償却額等の経費負担により、1億5千4百万円（前期比82.8%減）となりました。

[コンピュータシステム関連事業]

コンピュータ・ネットワーク機器の製品販売及び保守ビジネスがともに堅調な推移となったことから、売上高は148億3千5百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益（経常利益）は前期に償却債権取立益を計上した反動減等により、11億3千8百万円（前期比20.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円減少し、11億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億7千5百万円(前年同期は46億2百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等の資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億1千9百万円(前年同期は3億8千3百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲受による支払い、ソフトウェアの取得による支払い及び投資有価証券の取得による支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億8千7百万円(前年同期は43億3千万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	59,408,462	0.6
コンピュータシステム関連事業	10,130,463	9.9
合計	69,538,925	1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は、仕入価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	70,775,654	0.3	8,675,017	1.6
コンピュータシステム関連事業	15,682,080	5.1	6,159,894	15.9
合計	86,457,734	1.1	14,834,912	7.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	70,641,690	1.6
コンピュータシステム関連事業	14,835,985	2.2
合計	85,477,675	1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度の数値を変更後の区分に基づき算定し、比較しております。

3 【対処すべき課題】

「業績等の概要」に記載した事業環境等を踏まえ、当社グループでは次の事項を課題として取り組んでまいります。

半導体及び電子デバイス事業の強化

半導体産業が構造的な変化を続ける中、事業環境へ柔軟に対応する組織構造の改善・整備を行い、仕入先・顧客の双方からより一層信頼されるきめ細やかな対応を図ってまいります。また、国内外において新商材の開拓を継続することで、顧客の課題解決に貢献してまいります。

技術提案を含む受託設計製造ビジネス、自社開発の製品事業である「inrevium（インレビウム）」についてはアジアを中心に海外拠点との連携を深め、日系企業向けだけでなく現地企業に根付く販売促進活動に注力いたします。

コンピュータシステム関連事業の強化

今後、クラウドコンピューティング市場の更なる進展に伴うデータセンターの拡大に対応するため、従来のシステム構築・導入支援・保守サポートサービスに留まらず、これまでに獲得した新たな商材を活かし、顧客に最適なIT環境の提案を推進してまいります。

新規事業への進出

既存の商材に加え、環境・省エネルギー分野の新たな商品ラインアップの拡充を継続してまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実等

コンプライアンスの徹底、リスク管理及び適切な情報管理など内部統制システムの整備を行うことで、経営の透明性・客観性を維持し、企業価値の向上を図るとともに社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

当社グループでは、半導体製品、ボード製品、一般電子部品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ミドルウェア、ソフトウェア等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主に取り扱っております。半導体及び電子デバイス事業では、得意先が大手エレクトロニクスメーカー等であることから、半導体需要や設備投資動向に影響を受ける可能性があります。コンピュータシステム関連事業では、顧客がネットワークやシステムの構築・整備に関連した企業や団体等であることから、IT投資等の設備投資に係る動向に影響を受ける可能性があります。当社グループでは従来より、付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすことなどを通じ、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、取引相手先を含めたエレクトロニクス業界全体の需給バランスが悪化することにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社、リニアテクノロジー社であり、平成25年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ15.8%、10.1%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（持株比率55.4%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク部門を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル）製造装置の製造子会社並びにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成25年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

A. 営業取引

a. 親会社

売上高9,658千円、仕入高2,296千円、販売費及び一般管理費40,014千円

売上は顧客の要望に応じて親会社を経由して販売する場合及び当社商品を親会社に販売する場合であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。仕入は主に売上原価として計上されるエンジニアリングセンターの土地賃借料の支払いであります。販売費及び一般管理費は主にコンピュータ使用料及びエンジニアリングセンターの土地賃借料の支払いであります。コンピュータ使用料は一般的な取引条件を勘案し、また、土地賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議の上決定しております。

b. 親会社以外のグループ会社

売上高803,709千円、仕入高37,411千円、販売費及び一般管理費420,624千円

売上は半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル）製造装置の製造子会社に対する当社商品の販売であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンエージェンシー株式会社に対する保険料の支払いであり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。販売費及び一般管理費は主に東京エレクトロンBP株式会社に対する給与計算業務委託費及びリース料等の支払いであります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

B. 親会社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の人材を受け入れることは、当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定並びに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。

親会社の役員等による兼任状況は次のとおりであります。

（平成25年6月18日現在）

氏名	当社における役職	親会社における役職
常石 哲男	取締役（非常勤）	取締役副会長
中村 隆	常勤監査役	取締役

5 【経営上の重要な契約等】

仕入先との主要な契約

当社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
販売特約店契約書	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年
DISTRIBUTOR AGREEMENT	リニアテクノロジー社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年 (自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、半導体及び電子デバイス事業に係るものであり、設計開発センターにおける豊富な設計・開発力と顧客に密着した営業力を活用し、メーカー各社の半導体商品を販売することに止まらず、自社ブランド「inrevium(インレピウム)」製品の開発及び販売に注力しております。主な製品は、民生AV機器向けSDメモリカード・ホストコントローラIP/LSI、NAND型フラッシュメモリ制御IP、ザイリンクス社FPGA搭載の各種アプリケーション評価プラットフォーム製品、組み込みモジュール製品、インテル社CPU(ATOM)搭載コンセプトボード製品等であります。

当連結会計年度における研究開発費は2億9千8百万円となっております。これにより、SDメモリカードの最新規格に対応した制御用IP/LSIの製品ラインアップの拡張、またザイリンクス社FPGAをはじめとする当社が販売するメーカー各社の半導体商品を搭載した各種評価ボード等を開発いたしました。

今後も引き続き、当社の主力製品を軸としたラインアップを充実させる製品の開発を行うとともに、産学連携によるボード製品等の開発や各取り扱いメーカーとの相乗効果を狙った各種製品の開発を計画しております。更に、新機軸となる新たなカテゴリの製品ラインアップ追加に向け、営業と共にマーケティング活動、研究開発活動を推進していく予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において行われる判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書に基づき得意先に対して商品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。なお、輸出版売については通関完了時、仕入先から得意先への商品直納販売については得意先からの受領報告時、預託在庫販売については得意先からの使用計算書受領時、受託開発取引については得意先からの技術検収書受領時に計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、得意先の債務不履行等により発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。なお、得意先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産の評価

当社グループは、棚卸資産の評価について、原則として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。今後、経営環境が悪化した場合、棚卸資産の収益性の低下により、簿価切下げが必要となる可能性があります。

固定資産又は投資の減損

当社グループは、減損会計の対象となる建物及び構築物、工具、器具及び備品、のれん並びにソフトウェア等を有しております。現状、減損損失の認識が必要な資産はありませんが、今後、帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積りを下回った場合に、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

有価証券等への投資につきましては、非連結子会社SHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD.に対する出資金、非上場株式及びゴルフ会員権等の保有があります。金融商品の投資価値の下落がその時点の帳簿価額のおおむね50%相当額を下回ることとなり、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれない場合には投資の減損又は貸倒引当金の計上を行っております。将来の市況悪化等により、投資の減損又は貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の発生の可能性を毎決算期に見積もり、回収可能性を検討した上で計上しております。今後、業績の悪化等により繰延税金資産の全部又は一部の回収可能性に懸念が生じた場合、繰延税金資産の取崩額が費用として計上される可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び引当金は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。割引率は、期末における安全性の高い長期の国債の利回りを基礎として決定しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の期待運用収益率の加重平均に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

売上の状況

売上高を報告セグメントで示しますと、売上高の82.6%を占める半導体及び電子デバイス事業は前期比1.6%減少の706億4千1百万円、コンピュータシステム関連事業は前期比2.2%増加の148億3千5百万円となりました。

半導体及び電子デバイス事業については、民生用電子機器及び産業機器関連製品の需要が停滞していることを背景にカスタムIC、メモリICなどが低調に推移したものの、海外事業が伸長いたしました。コンピュータシステム関連事業に関しては、製品販売は低調に推移した一方、安定したネットワーク環境の維持に貢献する保守ビジネスが堅調に推移しました。以上の結果、当期の売上高は前期比1.0%減少の854億7千7百万円となりました。

損益状況

売上原価は売上高の減少に伴い、前期比1.0%減少の702億3千6百万円、売上総利益は前期比0.7%減少の152億4千1百万円となりました。この結果、売上総利益率は前期と同水準の17.8%となりました。半導体及び電子デバイス事業におきましては、利益率の高い産業機器向けの売上高が減少した一方、当期後半の円安の進行による影響等から売上総利益率は向上しました。

販売費及び一般管理費は前期に比べ1億8百万円増加し134億5千万円となりました。これは商権拡大に伴う人員増及びのれん償却額等の経費負担によります。この結果、営業利益は前期比11.0%減少の17億9千万円となりました。

営業外損益は、前期に比べ8億1千9百万円減少し4億9千7百万円の費用(純額)となりました。主な減少理由は、前期において償却債権取立益2億1千6百万円及び為替差益8千4百万円を計上していた一方、当期は為替差損4億8千6百万円を計上したことによります。この結果、経常利益は前期比44.6%減少の12億9千2百万円となりました。

特別損益は、前期に比べ1千1百万円損失(純額)が減少し9百万円の損失(純額)となりました。主な減少理由は、前期においてゴルフ会員権評価損1千万円を計上していたことによります。

税金等調整前当期純利益は前期比44.5%減少の12億8千3百万円、当期純利益は前期比31.5%減少の6億5千8百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期に比べ2,850円82銭減少し6,213円55銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は前期に比べ3億1千1百万円増加し420億8千2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億6千4百万円増加したことによります。

固定資産は前期に比べ8億5千4百万円増加し54億7千4百万円となりました。これは主に、のれんの増加及び投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は前期に比べ11億6千5百万円増加し475億5千7百万円となりました。

流動負債は前期に比べ7億3千6百万円増加し176億2千2百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億4千6百万円減少した一方、仕入高が増加したことにより買掛金が14億9百万円増加したことによります。

固定負債は前期に比べ2億6千7百万円増加し63億9千万円となりました。これは主に、退職給付引当金が2億5千8百万円増加したことによります。

純資産は前期に比べ1億6千2百万円増加し235億4千4百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、49.5% (前期比0.9ポイント低下)、自己資本利益率(ROE)は2.8% (前期比1.3ポイント低下)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円減少し、11億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億7千5百万円(前年同期は46億2百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等の資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億1千9百万円(前年同期は3億8千3百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲受による支払い、ソフトウェアの取得による支払い及び投資有価証券の取得による支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億8千7百万円(前年同期は43億3千万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

(5) 資金需要及び財務政策

当社グループの運転資金需要は主に商品の仕入代金及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費、電算機経費、地代家賃及び業務委託費等であります。

当社グループは現在、これら運転資金あるいは設備投資資金につきましては、内部資金、銀行借入金及び売上債権の流動化により資金調達することとしております。また、今後につきましては、毎年の安定的な内部留保の蓄積や債権流動化による売上債権の早期資金化等を通じ、財政状態の健全化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は4億6千8百万円であり、主に業務プロセスの合理化を図るため、基幹システムを再構築したことによるものであります（のれん以外の無形固定資産を含む）。

なお、報告セグメント別の設備投資額の内訳は以下のとおりであります。

半導体及び電子デバイス事業	3億4千1百万円
コンピュータシステム関連事業	1億2千6百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	半導体及び 電子デバイス事業 コンピュータ システム関連事業	事務所	71,756	100,450	3,009	483,701	658,918	361
エンジニアリング センター (横浜市都筑区)	半導体及び 電子デバイス事業 コンピュータ システム関連事業	事務所	405,631	93,994	1,217	29,523	530,366	115
横浜港北物流 センター (横浜市都筑区)	半導体及び 電子デバイス事業 コンピュータ システム関連事業	物流倉庫	254,208	12,375	-	-	266,583	-
新宿オフィス (東京都新宿区)	半導体及び 電子デバイス事業 コンピュータ システム関連事業	事務所	50,470	14,882	-	15,943	81,297	157
大阪支社 (大阪府中央区)	半導体及び 電子デバイス事業 コンピュータ システム関連事業	事務所	18,575	10,965	1,876	-	31,417	67

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事務所及び物流倉庫は、エンジニアリングセンターを除き賃借しております。

3 横浜港北物流センターにおける業務は、外部へ委託しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
パネトロン(株)	本社 (横浜市 神奈川区)	半導体及び 電子デバイス事業	事務所	1,368	2,624	-	21,912	25,905	104

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及 び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.	本社 (HONG KONG)	半導体及び 電子デバイス 事業	事務所	-	4,456	-	1,412	5,869	27
TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE.LTD.	本社 (SINGAPORE)	半導体及び 電子デバイス 事業	事務所	-	824	-	-	824	4
TOKYO ELECTRON DEVICE(SHANGHAI) LTD.	本社 (SHANGHAI)	半導体及び 電子デバイス 事業	事務所	-	1,021	-	-	1,021	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
東京エレクトロン デバイス(株) (本社)	横浜市 神奈川区	半導体及び 電子デバイス事業 コンピュータ システム関連事業	基幹システム 再構築に伴う 設備等	1,077,055	448,600	自己資金	平成23年 8月	平成25年 6月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末に計画中であった基幹系システムの再構築に伴う設備投資は当連結会計年度において、投資予定額及び完了予定年月を変更しております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,000	106,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,000	106,000		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月18日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり340,439	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり340,439 資本組入額 1株当たり170,220	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする（新株予約権1個を最低行使単位とする。）。

2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社（以下「当社等」という。）の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。

3 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。

4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。

5 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。

6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月21日）		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	350	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり281,492	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり281,492 資本組入額 1株当たり140,746	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする（新株予約権1個を最低行使単位とする。）。
- 2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社（以下「当社等」という。）の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。
- 3 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。
- 4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。
- 5 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。
- 6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日(注)	14,000	106,000		2,495,750	3,590,390	5,645,240

(注) 吸収分割による東京エレクトロン(株)のコンピュータ・ネットワーク事業承継

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	25	42	52	7	5,100	5,248	
所有株式数 (株)		3,902	498	59,457	1,940	39	40,164	106,000	
所有株式数 の割合(%)		3.68	0.47	56.09	1.83	0.04	37.89	100.00	

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	58,753	55.42
東京エレクトロン デバイス社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4	4,909	4.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	627	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	553	0.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	508	0.47
中川原 明	神奈川県相模原市	385	0.36
居山 耕作	埼玉県狭山市	382	0.36
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	352	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	350	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	329	0.31
計		67,148	63.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	106,000		
総株主の議決権		106,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議

平成16年6月18日開催の第19期定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（5名）及び執行役員（3名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり340,439
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成26年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする（新株予約権1個を最低行使単位とする。）。

2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社（以下「当社等」という。）の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。

3 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。

4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。

5 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。

6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成17年6月21日定時株主総会決議

平成17年6月21日開催の第20期定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（4名）及び執行役員（5名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり281,492
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成27年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする（新株予約権1個を最低行使単位とする。）。

2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社（以下「当社等」という。）の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。

3 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。

4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。

5 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。

6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則としております。内部留保金につきましては、持続的な利益成長による企業価値の向上を目指すため、営業活動の整備・強化に加え、自社ブランド商品の開発や海外事業展開、IT インフラ整備等、業容拡大のための投資に有効活用してまいります。これらの観点から、当面の配当性向の水準につきましては連結当期純利益の35%程度を目安といたします。

第28期（平成25年3月期）に係る剰余金の配当につきましては、事業環境は厳しいものの、株主の皆様によるご支援にお応えすべく、継続的かつ安定的な配当実施という基本方針を踏まえ、取締役会決議により、期末配当を3,300円、中間配当3,300円と合わせた年間配当を1株につき6,600円といたしました。

なお、当社では、毎事業年度における剰余金の配当の回数については中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、その決定機関については会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によることとする旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成24年10月30日 取締役会決議	349,800	3,300
平成25年5月8日 取締役会決議	349,800	3,300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	189,000	149,000	208,400	163,900	162,800
最低(円)	93,800	97,400	124,900	125,000	129,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年12月24日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	137,000	137,800	146,900	151,000	150,900	162,800
最低(円)	129,400	130,500	134,600	143,100	145,100	145,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		砂川 俊 昭	昭和26年6月28日生	昭和49年 4月 平成 2年10月 平成 9年10月 平成22年 6月	東京エレクトロン(株)入社 同社ボードテストシステム部長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)3	153
代表取締役社長		栗木 康 幸	昭和29年5月10日生	昭和54年 4月 平成 5年 4月 平成15年 4月 平成22年 6月	東京エレクトロン(株)入社 同社液晶製造装置部長 同社執行役員、サーマルプロセスシステムBUGM(ビジネスユニットジェネラルマネージャー) 当社取締役社長(現任) SHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD. 董事長(現任)	(注)3	100
代表取締役副社長	管理本部長	久我 宣 之	昭和30年8月25日生	昭和54年 4月 平成 3年10月 平成15年 4月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年 6月 平成23年 6月	東京エレクトロン(株)入社 同社財務部長 同社執行役員 東京エレクトロンBP(株)取締役社長 当社執行役員専務 当社取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)3	106
取締役	CN事業統括本部長	天野 勝 之	昭和29年11月28日生	昭和59年11月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成18年10月 平成19年 6月 平成24年 6月	東京エレクトロン(株)入社 同社コンピュータ・ネットワークBUGM(ビジネスユニットジェネラルマネージャー) 同社執行役員 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社執行役員常務(現任)	(注)3	44
取締役	海外事業本部長	徳重 敦 之	昭和38年11月7日生	昭和61年 4月 平成11年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成23年 4月	東京エレクトロン(株)入社 当社ザイリンクスプロダクトグループプロダクトマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD. 董事長(現任)	(注)3	33
取締役	ECプロダクト統括本部長 第四事業部長	初見 泰 男	昭和37年7月22日生	昭和60年 4月 平成11年10月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月	東京エレクトロン(株)入社 当社コミュニケーションプロダクトグループプロダクトマネージャー 当社執行役員(現任) 当社ECプロダクト統括本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	CN事業副統括 本部長 CN営業本部長	上 小 川 昭 浩	昭和38年11月8日生	昭和61年 4月 平成18年10月 平成23年 6月 平成25年 6月	東京エレクトロン(株)入社 当社ネットワーク営業部長 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	24
取締役		常 石 哲 男	昭和27年11月24日生	昭和51年 4月 昭和62年 6月 平成 4年 4月 平成 8年 6月 平成15年 6月 平成25年 6月	東京エレクトロン(株)入社 同社KLA部長 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役副会長(現任) 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン(株)取締役副会長	(注)3	
取締役		石 川 國 雄	昭和23年9月2日生	昭和46年 4月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成25年 6月	日本電信電話公社(現 日本電信電話 株)入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現 (株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 (株)株式会社協和エクシオ代表取締役副 社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 (株)協和エクシオ代表取締役社長	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		武井 弘	昭和27年2月14日生	昭和50年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成11年 4月 当社AMDプロダクトグループプロダクトマネージャー 平成16年 6月 当社取締役 平成17年 3月 当社取締役退任 平成17年 4月 当社北関東支社長 平成18年 5月 当社執行役員 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	30
常勤監査役		中村 隆	昭和29年10月6日生	昭和54年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成 4年10月 同社SPE企画管理室長 平成 7年10月 同社総務部長 平成15年 4月 東京エレクトロンロジスティクス(株)取締役社長 平成21年 4月 東京エレクトロン(株)常務執行役員(現任) 平成21年 6月 同社取締役(現任) 平成22年 6月 当社取締役 平成25年 6月 当社常勤監査役(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン(株)取締役	(注)4	
監査役		林田 謙一郎	昭和33年10月11日生	昭和59年 4月 弁護士登録 昭和59年 4月 林田・柏木・田澤法律事務所(現 林田総合法律事務所)所属(現任) 平成 8年 8月 ラムバス(株)監査役(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		福森 久美	昭和27年12月13日生	昭和57年 3月 公認会計士登録 昭和57年 4月 日本合同ファイナンス(株)(現 (株)ジャフコ)入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社常務取締役 平成16年 4月 (株)ヴィクトリア代表取締役社長 平成17年 5月 (株)ジャフコ常務執行役員 平成18年 6月 同社常勤監査役 平成23年 1月 公認会計士福森久美事務所開設(現任) 平成23年 6月 (株)フェローテック監査役(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						530

(注) 1 取締役 石川國雄氏は、社外取締役であります。

2 監査役 林田謙一郎氏及び福森久美氏は、社外監査役であります。

3 平成25年6月18日開催の定時株主総会選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

4 平成25年6月18日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

5 平成23年6月15日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 当社では、執行役員制度を導入しており、現在15名が執行役員に就任しております。

取締役のうち栗木康幸氏、久我宣之氏、天野勝之氏、徳重敦之氏、初見泰男氏及び上小川昭浩氏が執行役員に就任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的向上を実現することが、株主各位をはじめとする全てのステークホルダーに対しての最優先事項であると考えております。

そのために、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び適切な情報管理など内部統制システムの整備を行い、適時・適切な情報開示等を推進することで経営の透明性・客観性を確保し、公正な経営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

a. コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む4名から、取締役会は社外取締役1名を含む9名から構成されております。代表取締役を除く取締役又は監査役から成る内部委員会（指名委員会及び報酬委員会）を任意で設けており、指名委員会では代表取締役候補者及び取締役候補者の推薦について協議し、報酬委員会では役員報酬体系の構築に関する検討や代表取締役の報酬に係る算定・協議を行い、各委員会の審議結果は取締役会に提案されます。取締役の選任や報酬の決定プロセスを含む経営の客観性・透明性を高めるため、監査役会設置会社としての基本的な機関設計に、このような委員会設置会社の機能を加味した体制を採用しております。

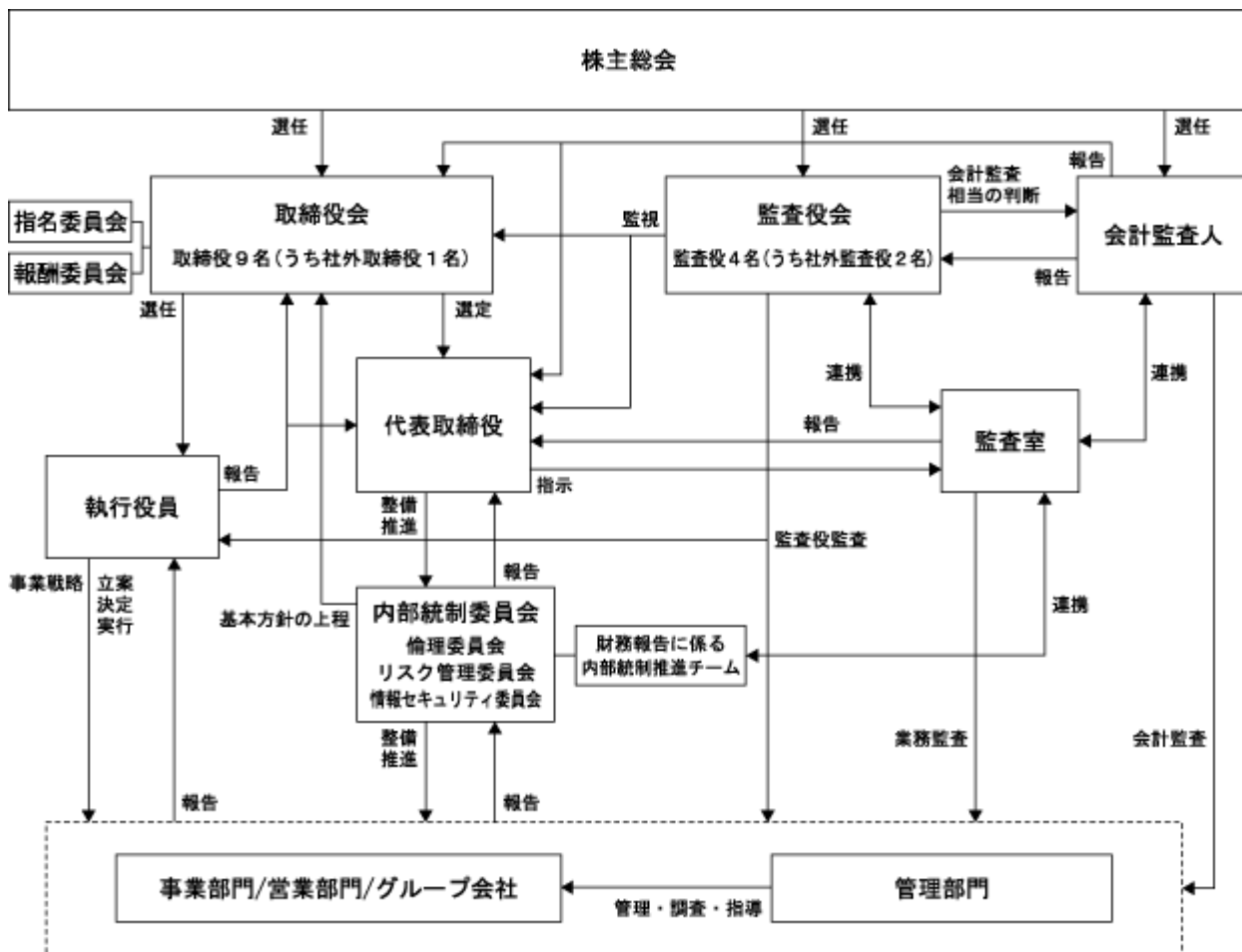
また、平成11年6月から執行役員制度を導入しており、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。執行役員は現在15名であり、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。常勤監査役も出席する執行役員会議を原則として毎月1回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

内部統制に関しては、内部統制システムの基本方針を次のとおり定め、内部統制システムの整備を推進しております。

- ・取締役は、「内部統制に関する取締役行動指針」に基づき、公正かつ適切な経営の実現を図るとともに、内部統制に関して従業員への周知徹底を行う。
- ・市民社会の秩序・安全ならびに企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。不当要求に対しては、警察及び弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的な対応を図る。
- ・「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」、「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムの構築を目指す。
- ・社長を委員長とする内部統制委員会の配下にある倫理委員会、リスク管理委員会及び情報セキュリティ委員会を中心として、内部統制システムの整備を推進する。

上記に関し、倫理委員会では企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の整備について、リスク管理委員会ではリスクを把握、分析、評価し、担当執行役員によるリスクへの適切な対策・実施について、情報セキュリティ委員会では情報セキュリティ対策を組織的に推進する体制の構築と、継続的な改善活動が可能な情報セキュリティマネジメントについて、それぞれ取り組んでおります。

なお、当社における内部統制システムの整備・運用に係る内部統制部門としての機能は、管理部門内の各部署が組織横断的に連携していくことで、全社的な内部統制の整備・実効性の向上が図られております。以上のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制システム及びリスク管理体制の主だった関係等を図で示したものが、以下のとおりであります。



b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査及び監査役監査)

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査部門である監査室が行っており、室長を含む7名で構成されております。内部監査の実施については、内部監査規程に基づき、監査計画書（監査室が作成し、社長の承認を経たもの）及び社長の指示により、各事業部門等に対して必要に応じた書類確認・実地監査を行います。当該監査の終了後、監査室は報告書を作成し、内容を社長に報告しております。

監査役監査については、監査役会において決定した監査計画に基づき、監査役監査実施基準及び内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠して監査を実施しております。期中監査としては重要会議への出席や業務執行に係る書類の内容確認及び実査等を行い、期末監査としては会社法並びに関連法令に基づく書類の確認や業務監査として取締役の職務遂行に係る監視をそれぞれ行っております。なお、当社の監査役（4名）のうち1名は、公認会計士の資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携)

内部監査に際しては、常勤監査役が実地調査に適宜同行することにより、監査実務の連携が保たれております。毎月開催される情報連絡会では監査室による業務監査の結果が常勤監査役に報告され、また、監査役と監査室は相互に日常的な情報交換を行うことで、実質的な連携が図られております。

監査役は、会計監査人との間で四半期毎に定例会議を開き、緊密な連携を保つ中で意見・情報交換を行うと同時に、会計監査人の独立性のチェックを行っております。具体的には、会計監査人から監査計画概要書を受領し、監査方針、重要監査項目、スケジュールの説明を受けております。また、定例会議では内部統制システム運営上の問題点等の確認を行っており、期末には会計監査人とともに実地棚卸に立ち会い、監査の実効性向上を図っております。

会計監査人は、監査室が行った業務監査の内容や、監査結果の閲覧、監査室担当者との意見交換等により会社の実態を把握し、会計監査業務の補完を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

内部統制システムの中核を担う内部統制委員会(及び配下の各委員会会議)には、常勤監査役及び監査室長も出席し、意見交換や質疑応答により、内部統制に係る現状把握と課題等が確認されております。

前述のとおり、当社では管理部門内の各部署の連携に基づく形で内部統制の充実が図られており、「財務報告に係る内部統制」に関しては、管理部門の各部署から選任された担当者によって推進チームが編成され、監査室との協議、会計監査人との会議、管理部門執行役員及び監査役に対する報告等、年間計画に沿った評価・確認作業等が実施されております。

c. 社外取締役及び社外監査役

(社外取締役について)

社外取締役である石川國雄氏は、これまで培ってきた経営マネジメントに関する知識と経験による客観的な視点に基づき、当社の経営全般に対する監督と的確な助言を行う役割を担っており、経営体制の更なる強化のための健全性・公正性を保つ機能を有しております。

社外取締役に対しては、取締役会における経営判断に対する監督・助言に資するため、予め取締役会事務局（総務部）が議案・資料等を通知するなど、管理部門スタッフによるサポートを実施しております。また、社外取締役から業務執行取締役に対する監督・アドバイスは、基本的には取締役会にて行われることから、主に取締役会を通じて監査役との間における意思疎通が図られます。

(社外監査役について)

社外監査役のうち林田謙一郎氏は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を活かし、福森久美氏は、公認会計士としての専門的知見や企業の経営・監査役の実務経験に基づき、監査体制の客観性を高める役割を担っており、重要会議における質問・発言等を通じた、多角的な視点からの経営監視機能を有しております。

社外監査役は、監査役会・取締役会のもとより、会計監査人との間で開催される四半期毎の定例会議への出席、常勤監査役を通じての内部監査に係る報告により、各監査部門との連携を図っております。

(社外役員と当社との関係について)

	氏名	人的関係	資本的関係	取引関係その他の利害関係
社外取締役（1名）	石川 國雄	該当事項はありません。	同左	同左
社外監査役（2名）	林田 謙一郎	該当事項はありません。	同左	同左
	福森 久美	該当事項はありません。	同左	同左

(注) 上記の「人的関係」、「資本的関係」及び「取引関係その他の利害関係」については、各社外役員の過去及び現在における他の会社等の役員もしくは使用人としての当社との関係内容を示しております。なお、各社外役員における当該他の会社等の状況については、前記「役員の状況」の略歴欄に記載のとおりであります。

(社外役員に係る当該他の会社等と当社との関係について)

当社の社外役員のうち、過去または現在において主要な取引先・主要な取引先の業務執行者に該当するものはおりません。なお、社外取締役である石川國雄氏がかつて代表取締役であった株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社とは取引関係にありますが、平成25年3月期における取引額は182百万円（当社連結売上高の0.2%程度）であり、当該取引が経営に与える影響は極めて低く、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

なお、過去及び現在において、上記以外の各社外役員に係る当該他の会社等と当社との間に特別な利害関係はありません。

（責任限定契約）

現在、各社外役員（社外取締役1名、社外監査役2名）との間で、任務を怠ったことによって当社に対して賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。ただし、責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

（社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容）

当社では、社外取締役及び社外監査役の選任につき、会社法上の要件に加え原則として候補者とする際に当該社外役員が所属する法人等及び本人と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない、独立性を有した者を招聘することとしております。

（その他）

有価証券報告書提出日（平成25年6月18日）現在、一般株主の保護のために東京証券取引所が定める独立役員については、前述の独立性確保を前提とした上で社外取締役及び社外監査役からそれぞれ1名ずつ（計2名）を指定し、届け出ております。

d. 役員報酬等

(提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金(注)2	
取締役 (社外取締役を除く。)	189,936	157,200	19,784	12,952	9
監査役 (社外監査役を除く。)	42,300	37,500		4,800	2
社外役員	18,000	18,000			3

(注) 1 上記には、平成24年6月20日開催の第27期定時株主総会をもって退任した役員(取締役1人)を含めておりません。

2 「役員退職慰労引当金」の欄には、平成25年3月期に計上した金額を記載しております。

(提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等)

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

取締役の報酬につきましては、月額固定報酬、年次賞与及び退職慰労金から構成されております。

取締役の月額固定報酬につきましては、適正な水準を考慮して役位毎に定めたレンジ内を目安とし、報酬金額を設定しております。代表取締役の月額固定報酬につきましては、報酬委員会からの提案金額を取締役会で決議し、代表取締役を除く各取締役の当該報酬につきましては、取締役会からの授権により代表取締役が個別の金額を決定しております。年次賞与につきましては、業績連動報酬と位置付け、常勤取締役を支給対象とし、税金等調整前当期純利益等の業績指標に応じて算定した金額を株主総会に付議・承認を受けることとしております。退職慰労金につきましても常勤取締役を支給対象とし、算定に当たっては業績指標を組み込んでおり、業績との連動性も考慮した金額が算出され、その支給につきましては株主総会に諮ることとしております。なお、いずれの報酬につきましても、算定根拠となる体系は報酬委員会が構築し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬につきましては、月額固定報酬及び退職慰労金により構成されており、年次賞与は支給しない方針としております。

監査役の月額固定報酬につきましては、株主総会で承認を受けた監査役報酬額の範囲内において会社法第387条第2項の規定に基づき、監査役の協議によって決定しております。退職慰労金につきましては、常勤監査役を支給対象とし、在任期間に応じた金額が算出され、その支給につきましては株主総会に諮ることとしております。

なお、月額固定報酬につきましては、第22期定時株主総会(平成19年6月20日開催)において取締役合計額の上限を15,000千円以内(うち社外取締役分は500千円以内)、第28期定時株主総会(平成25年6月18日開催)において監査役合計額の上限を5,500千円以内とすることがそれぞれ承認されております。

e. 株式の保有状況

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計	370,687千円

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

・前事業年度(平成24年3月31日)

当社が貸借対照表に計上している投資有価証券は、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式(1銘柄)のみであり、その貸借対照表計上額の合計は18,000千円であります。

・当事業年度(平成25年3月31日)

当社が貸借対照表に計上している投資有価証券は、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式(2銘柄)のみであり、その貸借対照表計上額の合計は370,687千円であります。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松本 尚己	有限責任 あずさ監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 構 康二		5年

(注) 監査業務に係る補助者につきましては、公認会計士4名及びその他8名(日本公認会計士協会準会員及びシステム監査担当者等)から構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当及び資本政策の実施を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社が発行する株式の種類

当社は、普通株式のみを発行しております。

会社と特定の株主との間における取引

当社では、親会社である東京エレクトロン株式会社及び親会社を中心とする企業グループ各社との取引については、一般的な市場価格や取引条件等をもとに、双方協議の上、決定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	54,400		61,750	6,300
連結子会社				
計	54,400		61,750	6,300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度	当連結会計年度
当社の連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.は、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、4,105千円を報酬として支払っております。	当社の連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.は、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、4,411千円を報酬として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	当社は、会計監査人に対し、基幹システム導入に伴う内部統制に関するアドバイザリー業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,865	1,141,308
受取手形及び売掛金	⁴ 20,434,456	⁴ 21,099,175
商品及び製品	16,590,132	15,897,241
仕掛品	90,930	86,489
繰延税金資産	746,673	613,167
その他	2,786,115	3,382,115
貸倒引当金	142,817	137,302
流動資産合計	41,770,356	42,082,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,559,302	1,564,742
減価償却累計額	620,277	732,328
建物及び構築物（純額）	939,025	832,414
工具、器具及び備品	1,625,607	1,638,322
減価償却累計額	1,321,685	1,386,569
工具、器具及び備品（純額）	303,922	251,753
リース資産	28,767	27,172
減価償却累計額	18,924	21,068
リース資産（純額）	9,842	6,104
建設仮勘定	1,673	40,820
有形固定資産合計	1,254,463	1,131,092
無形固定資産		
のれん	-	411,200
その他	429,324	577,531
無形固定資産合計	429,324	988,731
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	370,687
繰延税金資産	1,915,180	2,010,328
その他	¹ 1,013,261	¹ 984,124
貸倒引当金	9,478	10,150
投資その他の資産合計	2,936,963	3,354,990
固定資産合計	4,620,752	5,474,814
資産合計	46,391,108	47,557,009

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,915,821	7,325,337
短期借入金	3 4,402,726	3 3,756,240
未払法人税等	606,311	486,254
前受金	2,932,667	3,352,335
賞与引当金	841,663	679,326
役員賞与引当金	41,526	24,840
その他	2,145,414	1,997,950
流動負債合計	16,886,131	17,622,285
固定負債		
退職給付引当金	5,487,908	5,746,406
役員退職慰労引当金	155,022	163,729
その他	480,055	480,017
固定負債合計	6,122,986	6,390,153
負債合計	23,009,117	24,012,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,467,781	15,426,817
株主資本合計	23,608,772	23,567,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	28,810
繰延ヘッジ損益	96,639	53,937
為替換算調整勘定	130,141	1,889
その他の包括利益累計額合計	226,781	23,237
純資産合計	23,381,990	23,544,570
負債純資産合計	46,391,108	47,557,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	86,300,226	85,477,675
売上原価	¹ 70,945,877	¹ 70,236,257
売上総利益	15,354,348	15,241,418
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,105,420	5,469,038
賞与引当金繰入額	819,957	667,842
退職給付引当金繰入額	784,371	789,561
その他	² 6,633,111	² 6,524,547
販売費及び一般管理費合計	13,342,860	13,450,989
営業利益	2,011,488	1,790,428
営業外収益		
受取配当金	4,608	-
セミナー開催収入	7,253	15,218
保険配当金	37,296	13,440
為替差益	84,620	-
投資有価証券精算益	4,235	11,485
償却債権取立益	216,130	-
その他	39,530	12,390
営業外収益合計	393,675	52,534
営業外費用		
為替差損	-	486,681
その他	72,166	63,384
営業外費用合計	72,166	550,066
経常利益	2,332,997	1,292,896
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 51	-
固定資産除却損	⁵ 11,113	⁵ 8,682
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	861
ゴルフ会員権評価損	10,349	-
特別損失合計	21,514	9,543
税金等調整前当期純利益	2,311,483	1,283,375
法人税、住民税及び事業税	1,129,549	628,593
法人税等調整額	221,109	3,854
法人税等合計	1,350,659	624,739
少数株主損益調整前当期純利益	960,823	658,636
当期純利益	960,823	658,636

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	960,823	658,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	28,810
繰延ヘッジ損益	66,980	42,702
為替換算調整勘定	1,182	132,030
その他の包括利益合計	68,163	203,543
包括利益	892,660	862,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892,660	862,180
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,495,750	2,495,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
当期首残高	5,645,240	5,645,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
当期首残高	15,238,358	15,467,781
当期変動額		
剰余金の配当	731,400	699,600
当期純利益	960,823	658,636
当期変動額合計	229,423	40,963
当期末残高	15,467,781	15,426,817
株主資本合計		
当期首残高	23,379,348	23,608,772
当期変動額		
剰余金の配当	731,400	699,600
当期純利益	960,823	658,636
当期変動額合計	229,423	40,963
当期末残高	23,608,772	23,567,808

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28,810
当期変動額合計	-	28,810
当期末残高	-	28,810
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	29,659	96,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,980	42,702
当期変動額合計	66,980	42,702
当期末残高	96,639	53,937
為替換算調整勘定		
当期首残高	128,959	130,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,182	132,030
当期変動額合計	1,182	132,030
当期末残高	130,141	1,889
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158,618	226,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,163	203,543
当期変動額合計	68,163	203,543
当期末残高	226,781	23,237
純資産合計		
当期首残高	23,220,730	23,381,990
当期変動額		
剰余金の配当	731,400	699,600
当期純利益	960,823	658,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,163	203,543
当期変動額合計	161,260	162,580
当期末残高	23,381,990	23,544,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,311,483	1,283,375
減価償却費	593,238	467,476
のれん償却額	-	102,799
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,557	4,842
賞与引当金の増減額 (は減少)	210,945	165,885
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	624	16,686
退職給付引当金の増減額 (は減少)	346,023	258,498
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	26,324	8,707
受取利息及び受取配当金	4,715	123
支払利息	28,977	25,583
為替差損益 (は益)	109	1,445
有形固定資産売却損益 (は益)	51	22
有形固定資産除却損	11,030	8,337
無形固定資産除却損	82	344
投資有価証券精算益	4,235	11,485
ゴルフ会員権評価損	10,349	-
売上債権の増減額 (は増加)	589,299	318,672
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,638,231	1,578,133
仕入債務の増減額 (は減少)	1,421,609	1,128,723
未収消費税等の増減額 (は増加)	256,050	227,492
その他	452,905	34,218
小計	5,611,471	4,149,541
利息及び配当金の受取額	4,715	123
利息の支払額	28,968	25,494
法人税等の支払額	984,480	748,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,602,738	3,375,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	240,200	158,567
有形固定資産の売却による収入	48	66
無形固定資産の取得による支出	185,773	351,889
投資有価証券の取得による支出	-	307,950
事業譲受による支出	-	2 1,097,495
その他	42,141	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,783	1,919,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,592,581	883,566
配当金の支払額	731,400	699,600
リース債務の返済による支出	6,237	3,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,330,218	1,587,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,889	7,031
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	108,374	123,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,240	1,264,865
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,264,865	1 1,141,308

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

パネトロン(株)

TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.

なお、当連結会計年度においてTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

SHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD.

WUXI inrevium SOLUTIONS LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD.

WUXI inrevium SOLUTIONS LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(a) 商品

先入先出法

(b) 製品・仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（先物為替予約）

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動の累計額の比率分析により評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「セミナー開催収入」「保険配当金」及び「投資有価証券精算益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた106千円は「その他」へ、「営業外収益」の「その他」に表示していた88,209千円は、「セミナー開催収入」7,253千円、「保険配当金」37,296千円、「投資有価証券精算益」4,235千円へ組み替え、「その他」は39,530千円として表示しております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」「売上債権売却損」及び「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた28,977千円、「売上債権売却損」に表示していた32,185千円、「支払保証料」に表示していた11,002千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券精算益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた448,670千円は、「投資有価証券精算益」4,235千円、「その他」452,905千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	23,845千円	23,845千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	774,046千円	721,696千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	38,765,700千円	40,732,250千円
借入実行残高	4,402,726千円	3,756,240千円
差引額	34,362,973千円	36,976,010千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	92,601千円	118,595千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	93,978千円	74,925千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	303,361千円	298,656千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品		22千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	51千円	

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,800千円	858千円
工具、器具及び備品	9,230千円	7,479千円
ソフトウェア	82千円	344千円
合計	11,113千円	8,682千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		44,737千円
税効果額		15,926千円
その他有価証券評価差額金		28,810千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,570千円	361,906千円
組替調整額	100,368千円	430,781千円
税効果調整前	105,939千円	68,874千円
税効果額	38,958千円	26,172千円
繰延ヘッジ損益	66,980千円	42,702千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,182千円	132,030千円
その他の包括利益合計	68,163千円	203,543千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,000			106,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	381,600	3,600	平成23年3月31日	平成23年5月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349,800	3,300	平成24年3月31日	平成24年5月31日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,000			106,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成24年3月31日	平成24年5月31日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349,800	3,300	平成25年3月31日	平成25年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

2 事業譲受により増加した資産の主な内訳

株式会社アムスクからテキサス・インスツルメンツ社製品の販売代理店事業を譲受したことに伴う、資産の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	583,495千円
のれん	514,000千円
事業譲受の対価	1,097,495千円
事業譲受による現金及び現金同等物	
差引：事業譲受による支出	1,097,495千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	184,201千円	184,201千円
1年超	1,168,169千円	983,967千円
合計	1,352,370千円	1,168,169千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び売掛債権流動化による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用限度規程に従い、当社グループ各社の取引先ごとの与信枠の管理を行っております。また、当社グループ各社は月次にて債権期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難ですが、定期的に当該株式の発行会社より情報を入手し、財務状況等の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。原則、毎月末に月次の成約高（予定取引を含む）のほぼ全額に対して先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社が月次にて資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,264,865	1,264,865	
(2)受取手形及び売掛金	20,434,456		
貸倒引当金(1)	139,294		
受取手形及び売掛金(純額)	20,295,162	20,295,162	
(3)投資有価証券			
その他有価証券			
資産計	21,560,027	21,560,027	
(4)買掛金	5,915,821	5,915,821	
(5)短期借入金	4,402,726	4,402,726	
負債計	10,318,548	10,318,548	
(6)デリバティブ取引(2)	(442,185)	(442,185)	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,141,308	1,141,308	
(2)受取手形及び売掛金	21,099,175		
貸倒引当金(1)	135,488		
受取手形及び売掛金(純額)	20,963,686	20,963,686	
(3)投資有価証券			
その他有価証券			
資産計	22,104,995	22,104,995	
(4)買掛金	7,325,337	7,325,337	
(5)短期借入金	3,756,240	3,756,240	
負債計	11,081,577	11,081,577	
(6)デリバティブ取引(2)	(291,696)	(291,696)	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

該当する投資有価証券はありません。

(4) 買掛金、及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日 (千円)	平成25年3月31日 (千円)
非上場株式	18,000	370,687

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,264,865
受取手形及び売掛金	20,434,456

当連結会計年度(平成25年3月31日)

内容	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,141,308
受取手形及び売掛金	21,099,175

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	1年以内 (千円)
短期借入金	4,402,726

当連結会計年度(平成25年3月31日)

内容	1年以内 (千円)
短期借入金	3,756,240

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	352,687	307,950	44,737
合計	352,687	307,950	44,737

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,071,706		318,107	318,107
	買建				
	米ドル	5,647,082		31,793	31,793
合計		11,718,788		286,314	286,314

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,059,041		249,122	249,122
	買建				
	米ドル	4,354,390		44,422	44,422
合計		9,413,431		204,700	204,700

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5,918,812		154,447
	買建				
	米ドル	買掛金	4,025,260		1,423
合計			9,944,073		155,870

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5,656,954		85,305
	買建				
	米ドル	買掛金	5,330,730		1,690
合計			10,987,685		86,996

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	9,449,322	10,036,115
(2)年金資産(千円)	4,400,594	4,741,025
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	5,048,728	5,295,090
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	94,077	139,475
(5)未認識過去勤務債務(千円)		
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))(千円)	5,142,805	5,434,565
(7)前払年金費用(千円)	345,103	311,841
(8)退職給付引当金((6)-(7))(千円)	5,487,908	5,746,406

(注) 当連結会計年度の連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金43,538千円(前連結会計年度は該当ありません。)は流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	611,771	633,708
(2)利息費用(千円)	174,826	187,776
(3)期待運用収益(千円)	79,472	88,012
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	66,424	374
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	25,116	
(6)割増退職金(千円)		67,008
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	798,666	800,854

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

4年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を償却しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

4年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員(8名)	当社の取締役及び執行役員(9名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300	普通株式 350
付与日	平成16年9月16日	平成17年9月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任・在籍していること	付与日から権利確定日まで継続して在任・在籍していること
対象勤務期間	平成16年9月16日 ～平成18年7月31日	平成17年9月1日 ～平成19年7月31日
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年5月31日	平成19年8月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月21日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	300	350
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	300	350

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月21日
権利行使価格(円)	340,439	281,492
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,962,417千円	2,053,350千円
賞与引当金	310,301千円	244,751千円
たな卸資産評価損	228,149千円	224,706千円
税務上の繰越欠損金	131,896千円	177,014千円
資産除去債務	53,263千円	60,459千円
その他	303,653千円	312,815千円
繰延税金資産小計	2,989,681千円	3,073,097千円
評価性引当額	144,622千円	257,235千円
繰延税金資産合計	2,845,059千円	2,815,862千円
繰延税金負債		
前払年金費用	131,139千円	118,499千円
資産除去費用	32,547千円	30,327千円
その他	19,631千円	43,539千円
繰延税金負債合計	183,317千円	192,365千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,661,741千円	2,623,496千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	746,673千円	613,167千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,915,180千円	2,010,328千円
流動負債 - その他	112千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9%	2.5%
税額控除	0.9%	1.6%
住民税均等割	1.5%	2.6%
評価性引当額	3.7%	9.8%
海外子会社の税率差	2.1%	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	13.7%	
その他	0.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	58.4%	48.7%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社アムスク

取得した事業の内容 テキサス・インスツルメンツ社製品の販売代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業拡大及び顧客満足度の向上

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,097,495千円
取得に直接要した支出額	- 千円
取得原価	1,097,495千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

514,000千円

(2) 発生原因

主としてテキサス・インスツルメンツ社製品の販売代理店事業における事業拡大により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 583,495千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づき、本社・支社等の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・支社等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から8年～16年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	297,148千円	294,340千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,996千円	4,126千円
資産除去債務の履行による減少額	22,110千円	3,584千円
その他増減	305千円	778千円
期末残高(注)	294,340千円	295,661千円

(注) 期末残高には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した以下の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	189,998千円	190,548千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、コンピュータ・ネットワーク機器等を販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(1) 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

(2) 「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,780,498	14,519,727	86,300,226		86,300,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	71,780,498	14,519,727	86,300,226		86,300,226
セグメント利益	896,587	1,436,410	2,332,997		2,332,997
セグメント資産	39,018,026	7,373,082	46,391,108		46,391,108
その他の項目					
減価償却費	316,440	252,745	569,186		569,186
受取利息	105	1	106		106
支払利息	28,323	653	28,977		28,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,584	144,280	396,865		396,865

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,641,690	14,835,985	85,477,675		85,477,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	70,641,690	14,835,985	85,477,675		85,477,675
セグメント利益	154,018	1,138,877	1,292,896		1,292,896
セグメント資産	37,556,124	10,000,885	47,557,009		47,557,009
その他の項目					
減価償却費	215,063	232,743	447,806		447,806
のれん償却額	102,799		102,799		102,799
受取利息	122	1	123		123
支払利息	25,320	263	25,583		25,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	855,374	126,874	982,248		982,248

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
74,462,219	11,705,379	132,627	86,300,226

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
69,096,678	16,190,233	190,763	85,477,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
当期末残高	411,200		411,200		411,200

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

東京エレクトロン株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	220,584円82銭	222,118円59銭
1株当たり当期純利益	9,064円37銭	6,213円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	960,823	658,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	960,823	658,636
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株、平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,381,990	23,544,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,381,990	23,544,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,000	106,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,402,726	3,756,240	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,925	3,646		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,713	3,066		平成26年～平成29年
その他有利子負債				
合計	4,413,365	3,762,953		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,081	514	471	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,828,430	42,866,569	62,145,521	85,477,675
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	201,516	677,411	861,388	1,283,375
四半期(当期)純利益(千円)	124,232	406,367	419,573	658,636
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	1,172.00	3,833.66	3,958.25	6,213.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	1,172.00	2,661.66	124.59	2,255.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,899	1,050,606
受取手形	⁴ 821,338	⁴ 979,466
売掛金	¹ 16,288,955	¹ 16,150,996
商品及び製品	15,493,282	13,532,510
仕掛品	90,930	86,489
前渡金	-	331,600
前払費用	1,221,406	1,495,194
繰延税金資産	685,294	599,379
未収入金	¹ 4,438,017	¹ 4,842,872
未収消費税等	1,064,488	1,280,542
その他	¹ 101,695	¹ 118,079
貸倒引当金	160,199	163,458
流動資産合計	41,234,109	40,304,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,539,769	1,545,210
減価償却累計額	610,055	721,217
建物（純額）	929,714	823,992
構築物	17,647	17,647
減価償却累計額	9,968	10,594
構築物（純額）	7,679	7,053
工具、器具及び備品	1,599,318	1,606,164
減価償却累計額	1,309,078	1,363,338
工具、器具及び備品（純額）	290,240	242,825
リース資産	28,767	27,172
減価償却累計額	18,924	21,068
リース資産（純額）	9,842	6,104
建設仮勘定	1,673	40,820
有形固定資産合計	1,239,149	1,120,795
無形固定資産		
ソフトウェア	395,661	548,167
電話加入権	6,039	6,039
無形固定資産合計	401,700	554,207

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	370,687
関係会社株式	116,182	66,182
関係会社出資金	23,845	23,845
破産更生債権等	189	-
差入保証金	580,923	562,047
長期前払費用	2,551	2,094
繰延税金資産	1,928,094	2,028,093
その他	392,548	359,286
貸倒引当金	9,478	10,150
投資その他の資産合計	3,052,857	3,402,086
固定資産合計	4,693,707	5,077,089
資産合計	45,927,817	45,381,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,686,487	1 6,844,358
短期借入金	3 3,400,000	3 800,000
リース債務	3,925	3,646
未払金	1 2,454,281	1 3,063,813
未払費用	254,137	225,057
未払法人税等	598,808	468,675
前受金	2,932,570	3,352,308
預り金	56,189	52,218
賞与引当金	832,037	659,920
役員賞与引当金	36,366	19,784
その他	442,185	291,696
流動負債合計	16,696,987	15,781,478
固定負債		
リース債務	6,713	3,066
退職給付引当金	5,487,908	5,746,406
役員退職慰労引当金	155,022	162,484
資産除去債務	99,000	99,000
その他	369,000	371,837
固定負債合計	6,117,643	6,382,794
負債合計	22,814,631	22,164,273

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
資本準備金	5,645,240	5,645,240
資本剰余金合計	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,400,000	13,800,000
繰越利益剰余金	1,468,834	1,101,231
利益剰余金合計	15,068,834	15,101,231
株主資本合計	23,209,825	23,242,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	28,810
繰延ヘッジ損益	96,639	53,937
評価・換算差額等合計	96,639	25,126
純資産合計	23,113,185	23,217,095
負債純資産合計	45,927,817	45,381,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	71,893,436	64,669,375
製品売上高	1,728,255	1,302,169
売上高合計	73,621,691	65,971,544
売上原価		
商品期首たな卸高	17,832,281	15,476,438
当期商品仕入高	¹ 56,164,629	¹ 50,272,453
合計	73,996,910	65,748,892
商品期末たな卸高	15,476,438	13,532,510
商品売上原価	58,520,472	52,216,382
製品期首たな卸高	-	16,843
当期製品製造原価	1,181,791	893,991
合計	1,181,791	910,834
製品期末たな卸高	16,843	-
製品売上原価	1,164,948	910,834
売上原価合計	² 59,685,420	² 53,127,217
売上総利益	13,936,271	12,844,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209,500	212,700
従業員給料及び手当	4,416,002	4,516,925
賞与引当金繰入額	740,404	570,958
退職給付引当金繰入額	734,581	743,004
法定福利費	771,057	748,360
減価償却費	467,184	412,818
地代家賃	716,198	729,146
業務委託費	996,709	954,051
その他	⁴ 3,149,262	⁴ 2,888,253
販売費及び一般管理費合計	12,200,900	11,776,219
営業利益	1,735,370	1,068,107

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	67	60
受取配当金	39,638	31,479
為替差益	89,827	-
業務受託料	³ 370,903	³ 557,231
償却債権取立益	216,130	-
その他	85,315	50,123
営業外収益合計	801,882	638,894
営業外費用		
支払利息	24,399	10,881
為替差損	-	334,762
その他	39,386	33,735
営業外費用合計	63,785	379,379
経常利益	2,473,467	1,327,622
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 10,766	⁶ 8,682
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	861
ゴルフ会員権評価損	10,349	-
関係会社株式評価損	-	⁷ 49,999
特別損失合計	21,116	59,543
税引前当期純利益	2,452,350	1,268,102
法人税、住民税及び事業税	1,105,698	592,288
法人税等調整額	246,996	56,183
法人税等合計	1,352,695	536,105
当期純利益	1,099,654	731,996

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	39,505	2.7	22,962	2.0
労務費		193,542	13.3	159,159	13.7
経費		1,223,104	84.0	982,332	84.4
当期総製造費用		1,456,152	100.0	1,164,454	100.0
仕掛品期首たな卸高		99,889		90,930	
合計		1,556,041		1,255,385	
仕掛品期末たな卸高		90,930		86,489	
他勘定振替高	2	283,319		274,904	
当期製品製造原価		1,181,791		893,991	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	1,063,563	883,353
減価償却費	40,601	36,131

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
研究開発費	281,076	273,506
その他	2,242	1,397
計	283,319	274,904

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、原価差額は、期末において製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,495,750	2,495,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,645,240	5,645,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,500,000	13,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	400,000
当期変動額合計	900,000	400,000
当期末残高	13,400,000	13,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,579	1,468,834
当期変動額		
剰余金の配当	731,400	699,600
別途積立金の積立	900,000	400,000
当期純利益	1,099,654	731,996
当期変動額合計	531,745	367,603
当期末残高	1,468,834	1,101,231
利益剰余金合計		
当期首残高	14,700,579	15,068,834
当期変動額		
剰余金の配当	731,400	699,600
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,099,654	731,996
当期変動額合計	368,254	32,396
当期末残高	15,068,834	15,101,231

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	22,841,570	23,209,825
当期変動額		
剰余金の配当	731,400	699,600
当期純利益	1,099,654	731,996
当期変動額合計	368,254	32,396
当期末残高	23,209,825	23,242,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28,810
当期変動額合計	-	28,810
当期末残高	-	28,810
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	29,659	96,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,980	42,702
当期変動額合計	66,980	42,702
当期末残高	96,639	53,937
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,659	96,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,980	71,513
当期変動額合計	66,980	71,513
当期末残高	96,639	25,126
純資産合計		
当期首残高	22,811,911	23,113,185
当期変動額		
剰余金の配当	731,400	699,600
当期純利益	1,099,654	731,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,980	71,513
当期変動額合計	301,274	103,910
当期末残高	23,113,185	23,217,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品・仕掛品

個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~45年

工具、器具及び備品 2~15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約)

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動の累計額の比率分析により評価を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上債権売却損」及び「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上債権売却損」に表示していた28,383千円、「支払保証料」に表示していた11,002千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,007,558千円	1,432,268千円
未収入金	1,276,305千円	2,017,510千円
その他(流動資産)	87,214千円	97,612千円
買掛金	21,779千円	17,927千円
未払金	1,131,293千円	1,749,059千円

2 偶発債務

(1) 仕入債務、借入債務及びリース債務に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
パネトロン(株)	390,000千円	1,000,000千円
TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.	612,726千円	1,674,090千円
合計	1,002,726千円	2,674,090千円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	774,046千円	721,696千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	30,500,000千円	30,000,000千円
借入実行残高	3,400,000千円	800,000千円
差引額	27,100,000千円	29,200,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	92,601千円	118,595千円

(損益計算書関係)

1 仕入高には直接販売諸掛を含んでおります。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	60,204千円	78,541千円

3 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
業務受託料	370,903千円	557,231千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	303,361千円	298,656千円

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品		22千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,800千円	858千円
工具、器具及び備品	8,883千円	7,479千円
ソフトウェア	82千円	344千円
合計	10,766千円	8,682千円

7 関係会社株式評価損

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社であるパネトロン株式会社の株式に対する評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

(重要な会計方針)「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	184,201千円	184,201千円
1年超	1,168,169千円	983,967千円
合計	1,352,370千円	1,168,169千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	116,182千円	66,182千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,962,417千円	2,053,350千円
賞与引当金	288,772千円	222,121千円
たな卸資産評価損	205,348千円	194,231千円
資産除去債務	53,263千円	60,459千円
役員退職慰労引当金	55,187千円	57,844千円
その他	232,850千円	243,055千円
繰延税金資産小計	2,797,840千円	2,831,063千円
評価性引当額	20,764千円	38,837千円
繰延税金資産合計	2,777,075千円	2,792,226千円
繰延税金負債		
前払年金費用	131,139千円	118,499千円
資産除去費用	32,547千円	30,327千円
その他		15,926千円
繰延税金負債合計	163,686千円	164,753千円
繰延税金資産の純額	2,613,388千円	2,627,472千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	685,294千円	599,379千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,928,094千円	2,028,093千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.6%	0.9%
税額控除	0.8%	1.6%
住民税均等割	1.4%	2.6%
評価性引当額	0.2%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	12.8%	
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.2%	42.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づき、本社・支社等の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・支社等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から8年～16年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	291,744千円	288,998千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,996千円	4,126千円
資産除去債務の履行による減少額	22,110千円	3,584千円
その他増減	368千円	8千円
期末残高(注)	288,998千円	289,548千円

(注) 期末残高には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した以下の金額が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	189,998千円	190,548千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	218,048円92銭	219,029円20銭
1株当たり当期純利益	10,374円10銭	6,905円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,099,654	731,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,099,654	731,996
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株、平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,113,185	23,217,095
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,113,185	23,217,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,000	106,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,539,769	9,648	4,207	1,545,210	721,217	114,511	823,992
構築物	17,647			17,647	10,594	625	7,053
工具、器具及び備品	1,599,318	103,684	96,838	1,606,164	1,363,338	143,575	242,825
リース資産	28,767		1,594	27,172	21,068	3,738	6,104
建設仮勘定	1,673	39,147		40,820			40,820
有形固定資産計	3,187,176	152,479	102,641	3,237,014	2,116,219	262,451	1,120,795
無形固定資産							
ソフトウェア	3,196,903	320,309	26,828	3,490,384	2,942,216	167,458	548,167
電話加入権	6,039			6,039			6,039
無形固定資産計	3,202,942	320,309	26,828	3,496,423	2,942,216	167,458	554,207
長期前払費用	5,652		2,452	3,200	1,105	457	2,094
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な固定資産の増減

(増加)

工具、器具及び備品	次期基幹システムサーバ	44,700千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定(次期基幹システム開発費)	170,069千円
	次期基幹システムサーバ用ソフト	71,200千円

(減少)

工具、器具及び備品	半導体書込み機器	53,980千円
-----------	----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	169,677	164,319		160,388	173,608
賞与引当金	832,037	659,920	832,037		659,920
役員賞与引当金	36,366	19,784	36,366		19,784
役員退職慰労引当金	155,022	17,752	10,290		162,484

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	412
預金の種類	
当座預金	888,101
普通預金	144,241
外貨預金	11,032
別段預金	6,819
小計	1,050,194
合計	1,050,606

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユニタス	159,948
(株)ソディック	87,394
長野日本無線(株)	83,088
安川コントロール(株)	60,030
J U K I 電子工業(株)	43,740
その他	545,264
合計	979,466

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	118,595
" 4月	250,187
" 5月	215,950
" 6月	240,587
" 7月	135,215
" 8月	16,946
" 9月	1,983
合計	979,466

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.	1,422,696
日本電気(株)	1,089,429
三菱電機(株)	693,970
(株)日立製作所	576,689
日立キャピタル(株)	494,124
その他	11,874,085
合計	16,150,996

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
16,288,955	68,876,283	69,014,242	16,150,996	81	86

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
半導体及び電子デバイス	12,649,222
コンピュータシステム関連	883,288
合計	13,532,510

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発品	86,489
合計	86,489

へ 未収入金

相手先	金額(千円)
パネトロン(株)	1,652,014
パナソニック(株)	703,606
TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.	359,404
(株)日立製作所	149,482
(株)東芝	138,765
その他	1,839,600
合計	4,842,872

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テキサス・インスツルメンツ(株)	1,150,468
MICROSOFT LICENSING,GP	429,108
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン(株)	406,454
富士通セミコンダクター(株)	395,607
F5 NETWORKS, INC.	375,433
その他	4,087,286
合計	6,844,358

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パネトロン(株)	1,676,791
成田税関支署	237,744
BAE SYSTEMS INFORMATION AND ELECTRONIC SYSTEMS INTEGRATION INC.	227,836
デジタルトランスコミュニケーションズ(株)	82,049
キャノンITソリューションズ(株)	73,149
その他	766,241
合計	3,063,813

八 前受金

相手先	金額(千円)
ネットワークシステムズ(株)	472,688
ヤフー(株)	418,951
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	252,846
日本ヒューレット・パカード(株)	232,618
新日鉄住金ソリューションズ(株)	101,243
その他	1,873,960
合計	3,352,308

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	10,036,115
未認識数理計算上の差異	139,475
前払年金費用	311,841
年金資産	4,741,025
合計	5,746,406

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.teldevice.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成24年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第28期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 平成24年8月6日
関東財務局長に提出 |
| 第28期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) | 平成24年11月7日
関東財務局長に提出 |
| 第28期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 平成25年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの | 平成24年6月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京エレクトロン デバイス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。